令和7年度 決 算 報 告

予算対比正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで　　（単位:円）

科目	予算額	決算額	差異	備考
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	8,200,000	8,211,878	△ 11,878	
特定資産運用益	0	6,003	△ 6,003	
受取寄付金	34,000,000	34,000,000	0	
雑収益	0	89,050	△ 89,050	
経常収益計	42,200,000	42,306,931	△ 106,931	
(2)経常費用				
事業費	38,757,000	38,206,155	550,845	
研究助成事業費	36,431,000	36,077,029	353,971	
給料手当	4,400,000	3,836,865	563,135	
退職給付費用	135,000	247,500	△ 112,500	
福利厚生費	785,000	705,188	79,812	
通勤交通費	367,000	314,124	52,876	
旅費交通費	75,000	19,240	55,760	
通信運搬費	150,000	160,037	△ 10,037	
備品・消耗品費	139,000	158,515	△ 19,515	
修繕費	150,000	361,695	△ 211,695	
印刷製本費	72,000	102,004	△ 30,004	
賃借料	1,575,000	1,622,515	△ 47,515	
助成金	24,500,000	24,500,000	0	
選考費	2,090,000	2,090,000	0	
贈呈費	25,000	23,748	1,252	
研究報告発表費	1,400,000	1,425,600	△ 25,600	
新聞図書費	68,000	56,633	11,367	
雑費	500,000	453,365	46,635	
健康増進事業費	2,326,000	2,129,126	196,874	
給料手当	1,180,000	1,023,164	156,836	
退職給付費用	36,000	66,000	△ 30,000	
福利厚生費	210,000	188,050	21,950	
通勤交通費	98,000	83,766	14,234	
旅費交通費	20,000	5,130	14,870	
通信運搬費	23,000	16,491	6,509	
備品・消耗品費	36,000	42,275	△ 6,275	
修繕費	32,000	106,452	△ 74,452	
印刷製本費	18,000	27,202	△ 9,202	
賃借料	420,000	432,669	△ 12,669	
運営費	220,000	110,000	110,000	
諸会費	12,000	12,000	0	
新聞図書費	18,000	15,102	2,898	
雑費	3,000	825	2,175	

科目	予算額	決算額	差異	備考
管理費	3,882,000	3,599,142	282,858	
役員報酬	300,000	360,000	△ 60,000	
給料手当	295,000	255,787	39,213	
退職給付費用	9,000	16,500	△ 7,500	
福利厚生費	51,000	47,011	3,989	
通勤交通費	25,000	20,940	4,060	
旅費交通費	5,000	1,281	3,719	
会議費	120,000	102,594	17,406	
通信運搬費	6,000	4,121	1,879	
備品・消耗品費	10,000	10,562	△ 562	
修繕費	8,000	24,113	△ 16,113	
印刷製本費	61,000	62,898	△ 1,898	
賃借料	105,000	108,164	△ 3,164	
諸謝金	825,000	825,000	0	
研修費	44,000	0	44,000	
諸会費	216,000	216,000	0	
新聞図書費	5,000	3,775	1,225	
租税公課	3,000	8,683	△ 5,683	
雑費	1,794,000	1,531,713	262,287	
経常費用計	42,639,000	41,805,297	833,703	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 439,000	501,634	△ 940,634	
基本財産評価損益等	0	△ 15,507,317	15,507,317	
評価損益等計	0	△ 15,507,317	15,507,317	
当期経常増減額	△ 439,000	△ 15,005,683	14,566,683	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 439,000	△ 15,005,683	14,566,683	
一般正味財産期首残高	529,728,666	507,649,554	22,079,112	
一般正味財産期末残高	529,289,666	492,643,871	36,645,795	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産評価損益等	0	△ 317,563	317,563	
基本財産評価損	0	1,078,115	△ 1,078,115	
当期指定正味財産増減額	0	△ 1,395,678	1,395,678	
指定正味財産期首残高	31,968,398	30,317,563	1,650,835	
指定正味財産期末残高	31,968,398	28,921,885	3,046,513	
Ⅲ 正味財産期末残高	561,258,064	521,565,756	39,692,308	

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在　　（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	3,281,304	2,742,138	539,166
流動資産合計	3,281,304	2,742,138	539,166
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	6,791,600	6,791,600	0
普通預金	29,578,750	29,578,750	0
投資有価証券	477,215,179	494,118,174	△ 16,902,995
基本財産合計	513,585,529	530,488,524	△ 16,902,995
(2)特定資産			
財政強化引当資産	4,401,700	4,401,700	0
特定資産合計	4,401,700	4,401,700	0
(3)その他固定資産			
什器備品	0	1	△ 1
電話加入権	356,900	356,900	0
その他固定資産合計	356,900	356,901	△ 1
固定資産合計	518,344,129	535,247,125	△ 16,902,996
資産合計	521,625,433	537,989,263	△ 16,363,830
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	57,571	17,022	40,549
預り金	2,106	5,124	△ 3,018
流動負債合計	59,677	22,146	37,531
負債合計	59,677	22,146	37,531
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	28,921,885	30,317,563	△ 1,395,678
指定正味財産合計	28,921,885	30,317,563	△ 1,395,678
(うち基本財産への充当額)	(28,921,885)	(30,317,563)	(△ 1,395,678)
2. 一般正味財産	492,643,871	507,649,554	△ 15,005,683
(うち基本財産への充当額)	(484,663,644)	(500,170,961)	(△ 15,507,317)
(うち特定資産への充当額)	(4,401,700)	(4,401,700)	(0)
正味財産合計	521,565,756	537,967,117	△ 16,401,361
負債及び正味財産合計	521,625,433	537,989,263	△ 16,363,830

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで　　（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
（1）経常収益			
基本財産運用益	8,211,878	8,199,177	12,701
特定資産運用益	6,003	1,512	4,491
受取寄付金	34,000,000	33,000,000	1,000,000
雑収益	89,050	26,092	62,958
経常収益計	42,306,931	41,226,781	1,080,150
（2）経常費用			
事業費	38,206,155	39,037,264	△ 831,109
研究助成事業費	36,077,029	36,598,191	△ 521,162
給与手当	3,836,865	4,322,933	△ 486,068
退職給付費用	247,500	135,000	112,500
福利厚生費	705,188	755,274	△ 50,086
通勤交通費	314,124	366,600	△ 52,476
旅費交通費	19,240	19,774	△ 534
通信運搬費	160,037	155,566	4,471
備品・消耗品費	158,515	91,699	66,816
修繕費	361,695	253,151	108,544
印刷製本費	102,004	51,874	50,130
賃借料	1,622,515	2,032,316	△ 409,801
助成金	24,500,000	24,500,000	0
選考費	2,090,000	2,090,000	0
贈呈式費	0	23,578	△ 23,578
贈呈費	23,748	0	23,748
研究報告発表費	1,425,600	1,285,006	140,594
新聞図書費	56,633	62,055	△ 5,422
雑費	453,365	453,365	0
健康増進事業費	2,129,126	2,439,073	△ 309,947
給与手当	1,023,164	1,152,782	△ 129,618
退職給付費用	66,000	36,000	30,000
福利厚生費	188,050	201,408	△ 13,358
通勤交通費	83,766	97,760	△ 13,994
旅費交通費	5,130	5,272	△ 142
通信運搬費	16,491	26,292	△ 9,801
備品・消耗品費	42,275	24,457	17,818
修繕費	106,452	89,507	16,945
印刷製本費	27,202	13,833	13,369
賃借料	432,669	541,949	△ 109,280
運営費	110,000	220,000	△ 110,000
諸会費	12,000	12,000	0
新聞図書費	15,102	16,548	△ 1,446
雑費	825	1,265	△ 440

科目	当年度	前年度	増減
管理費	3,599,142	2,495,859	1,103,283
役員報酬	360,000	300,000	60,000
給与手当	255,787	288,191	△ 32,404
退職給付費用	16,500	9,000	7,500
福利厚生費	47,011	50,347	△ 3,336
通勤交通費	20,940	24,440	△ 3,500
旅費交通費	1,281	1,317	△ 36
会議費	102,594	104,172	△ 1,578
通信運搬費	4,121	6,571	△ 2,450
備品・消耗品費	10,562	6,103	4,459
修繕費	24,113	14,877	9,236
印刷製本費	62,898	59,557	3,341
賃借料	108,164	135,481	△ 27,317
諸謝金	825,000	825,000	0
研修費	0	8,800	△ 8,800
諸会費	216,000	216,000	0
新聞図書費	3,775	4,135	△ 360
租税公課	8,683	2,722	5,961
雑費	1,531,713	439,146	1,092,567
経常費用計	41,805,297	41,533,123	272,174
評価損益等調整前当期経常増減額	501,634	△ 306,342	807,976
基本財産評価損益等	△ 15,507,317	△ 22,093,263	6,585,946
評価損益等計	△ 15,507,317	△ 22,093,263	6,585,946
当期経常増減額	△ 15,005,683	△ 22,399,605	7,393,922
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,005,683	△ 22,399,605	7,393,922
一般正味財産期首残高	507,649,554	530,049,159	△ 22,399,605
一般正味財産期末残高	492,643,871	507,649,554	△ 15,005,683
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等	△ 317,563	△ 1,650,835	1,333,272
基本財産評価損	1,078,115	0	1,078,115
当期指定正味財産増減額	△ 1,395,678	△ 1,650,835	255,157
指定正味財産期首残高	30,317,563	31,968,398	△ 1,650,835
指定正味財産期末残高	28,921,885	30,317,563	△ 1,395,678
Ⅲ 正味財産期末残高	521,565,756	537,967,117	△ 16,401,361

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記
該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)による。尚、重要性が乏しいものは適用していない。
その他の有価証券
時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法
時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

(2)固定資産の減価償却方法
有形固定資産および無形固定資産…定額法

(3)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高
基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,791,600	0	0	6,791,600
普通預金	29,578,750	0	0	29,578,750
投資有価証券	494,118,174	0	16,902,995	477,215,179
小計	530,488,524	0	16,902,995	513,585,529
特定資産				
財政強化引当資産	4,401,700	0	0	4,401,700
合計	534,890,224	0	16,902,995	517,987,229

(注)当期増加額および当期減少額には、預金の設定・解約、満期償還等に伴う資金運用上の組替、および時価評価を反映したものの、増減については相殺して記載している。

4. 基本財産および特定資産の財源等の内訳
基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に相当する額)
基本財産				
定期預金	6,791,600	(0)	(6,791,600)	0
普通預金	29,578,750	(0)	(29,578,750)	0
投資有価証券	477,215,179	(28,921,885)	(448,293,294)	0
小計	513,585,529	(28,921,885)	(484,663,644)	0
特定資産				
財政強化引当資産	4,401,700	(0)	(4,401,700)	0
合計	517,987,229	(28,921,885)	(489,065,344)	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額、および当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	0	0	0
合計	0	0	0

附 属 明 細 書

1. 基本財産および特定資産の明細

財務諸表の注記に同内容の記載があるため省略する。

財産目録

令和8年3月31日現在　　（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	普通預金	三井住友銀行日本橋支店	運転資金	3,281,304
流動資産合計				3,281,304
（固定資産）				
基本財産	定期預金	三井住友銀行日本橋支店	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業に使用している	6,791,600
	普通預金	三井住友銀行日本橋支店	同上	29,578,750
	投資有価証券			(477,215,179)
	投資有価証券（指定）	第10回利付国債(30年)	同上	28,921,885
	投資有価証券(一般)			(448,293,294)
		第108回利付国債(20年)	同上	32,374,400
		第109回利付国債(20年)	同上	107,234,900
		第122回利付国債(20年)	同上	80,192,000
		第131回利付国債(20年)	同上	99,210,000
		第132回利付国債(20年)	同上	49,505,000
		第11回利付国債(30年)	同上	53,755,625
		第10回利付国債(30年)	同上	4,006,115
		第122回利付国債(20年)	同上	12,032,364
		第9回三井住友FG劣後債(10年)	同上	9,982,890
基本財産合計				513,585,529
特定資産	財政強化引当資産	定期預金　三井住友銀行日本橋支店	公益目的事業に使用している	2,401,700
		普通預金　三井住友銀行日本橋支店	同上	2,000,000
特定資産合計				4,401,700
その他固定資産				
	電話加入権	3回線	公益目的事業に使用している	356,900
その他固定資産合計				356,900
固定資産合計				518,344,129
資産合計				521,625,433
（流動負債）				
	未払金	コピー機保守料等		57,571
	預り金	労働保険料、源泉所得税		2,106
流動負債合計				59,677
（固定負債）				
固定負債合計				0
負債合計				59,677
正味財産				521,565,756

令和８年４月２２日

監 査 報 告 書

公益財団法人大樹生命厚生財団
　理事長　原口　達哉　様

公益財団法人大樹生命厚生財団
監事　　江坂　春彦　　印

公益財団法人大樹生命厚生財団
監事　　山下　貴久　　印

私たち監事は、令和７年４月１日から令和８年３月３１日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

１　監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

２　監査意見

（１）事業報告等の監査結果

一　事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上